

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 博司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	（0265）72-6616（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 野竹 文彦
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	（0265）73-6647
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 野竹 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,846,754	1,389,912	3,937,216
経常利益又は経常損失()(千円)	131,540	40,035	74,452
四半期純損失()又は 当期純利益(千円)	99,852	22,340	21,463
四半期包括利益又は包括利益(千円)	125,498	54,121	3,663
純資産額(千円)	1,740,542	1,787,268	1,862,377
総資産額(千円)	5,218,204	4,604,921	5,170,248
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額(円)	3,330.40	745.14	715.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.9	37.3	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	33,635	170,918	343,786
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	200,082	14,879	255,700
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,604	299,799	40,308
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	182,921	194,993	342,598

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	706.99	1,641.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第37期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第37期第2四半期連結累計期間及び第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における主力事業の非臨床試験は、大手製薬企業の新薬開発が海外製薬企業の買収や開発の最終段階にあるパイプラインへの経営資源の集中投入が継続している影響を受け、市場は伸び悩み、その結果CRO（受託試験研究機関：Contract Research Organization、以下「CRO」と言います。）間の競争激化が続く状況にあります。

当社グループではこの市場の変化による経営環境の厳しさに対応して、事業領域の拡大及び経費節減に努めてまいりました。事業領域の拡大では、実験施設と熟練した当社の技術者をあわせて提供する新サービスを開始しており、製薬会社の基礎研究開発に直ちに取り入れられております。また近い将来に向けて大学との提携による特色ある実験モデルの開発を進めております。

あわせて東日本大震災の警鐘に基づき震災対策ならびに災害後の事業継続の重要性を再認識し、顧客の要望に応えるべく発電機を増設し自家発電の100%供給体制と燃料備蓄の増強、建屋・機器設備の耐震対策を完了し、現在従来の給水体制に加えて井戸掘削による新たな水源確保に取り組んでおります。

一方、臨床試験は、かねてより受注に向け取り組んでまいりましたThorough QT試験（サロ・キューティー試験、以下「TQT試験」と言います。）及び探索QT試験において、「非抗不整脈薬におけるQT/QTc間隔の延長と催不整脈作用の潜在的可能性に関する臨床的評価」（薬食審査発1023第1号 平成21年10月23日）が発出され2年経過し法令の内容が浸透したことから需要が高まり、現在数社の実施が確定し加えて複数の問い合わせ先との契約締結に向けた交渉を進めております。

売上高に関しましては、前年同四半期は環境事業で動物飼育機材の大口売上がありましたが当第2四半期連結累計期間においてはこのような特別要因が無く前年同四半期実績を下回りました。利益面では例年第2四半期連結累計期間では赤字となる傾向があり、当第2四半期連結累計期間も赤字ではありますが、当初予想および前年同四半期実績より改善となりました。これは非臨床試験の受注競争による受注価格の引下げで利益率は低下したものの、前年同四半期後半の受注が比較的堅調であったため稼働率は低下せず、ことに第1四半期連結会計期間に売上となった試験の粗利率が改善したことによるものです。

この様な状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,389,912千円（前年同四半期比24.7%減）、営業損失は13,090千円（前年同四半期は営業損失96,258千円）、経常損失は40,035千円（前年同四半期は経常損失131,540千円）、四半期純損失は22,340千円（前年同四半期は四半期純損失99,852千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

非臨床試験

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,336,281千円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益は39,274千円（前年同四半期は営業損失36,573千円）となりました。製薬企業の開発動向の変化や円高による海外CROを含む受注競争の激化に伴う受注価格の低下に対しては、信頼性を高め、他社にないサービスを拡大するとともに、東京、大阪の営業拠点に加えて本社からも幹部職員及び専門知識のある試験責任者による顧客訪問を活発に進めてまいりました。またコストの削減についても引き続き取り組んでまいります。

臨床試験

TQT試験及び探索QT試験の受注に向けた営業活動を一段と強化しております。現状では体制整備費用が先行し、売上高は5,978千円（前年同四半期は売上高227千円）、営業損失は33,457千円（前年同四半期は営業損失23,906千円）となりました。

環境

前年は製薬企業研究所向け動物飼育機材の大口売上がありましたが、当第2四半期連結累計期間は主に保守業務が中心のため、売上高は47,652千円（前年同四半期比88.3%減）、営業損失は18,907千円（前年同四半期は営業損失35,778千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末と比較して12,072千円増加し、194,993千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は170,918千円（前年同四半期は33,635千円）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純損失39,634千円、減価償却費133,954千円、売上債権の減少額333,504千円、仕入債務の減少178,514千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14,879千円（前年同四半期は200,082千円）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出9,647千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は299,799千円（前年同四半期は51,604千円の獲得）となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出217,302千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、59,199千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における非臨床試験の受注、環境の生産及び受注並びに販売の実績は、前第2四半期連結累計期間と比較して減少し、非臨床試験の受注実績は1,239,713千円（前年同四半期比16.4%減）、環境の生産実績は49,192千円（同90.8%減）、環境の受注実績は56,994千円（同55.6%減）、環境の販売実績は47,652千円（同88.3%減）となりました。

これは、非臨床試験において製薬企業の開発動向の変化等により市場の伸び悩みと受注競争に伴う受注価格の低下、また環境において前第2四半期連結累計期間は製薬会社研究所向けの大型受注があったものの当第2四半期連結累計期間はそのような特別受注が無いことによるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	29,982	29,982	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	29,982	29,982	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	29,982	-	684,790	-	600,790

(6) 【大株主の状況】

平成23年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
中川 博司	長野県伊那市	5,502	18.35
中川 賢司	長野県伊那市	4,445	14.82
イナリサーチ従業員持株会	長野県伊那市西箕輪2148-188	2,497	8.32
八十二 3号投資事業有限責任組合	長野県長野市大字南長野南石堂町1282-11	2,000	6.67
田辺三菱製薬株式会社	大阪府中央区北浜 2 丁目6-18	1,350	4.50
オリエンタル酵母工業株式会社	東京都板橋区小豆沢 3 丁目6-10	1,000	3.33
日本チバガイギー株式会社	東京都港区西麻布 4 丁目17-30	900	3.00
若林 弘一	長野県伊那市	650	2.16
ジャフコ・ジー九(ピー)号投資 事業有限責任組合	東京都千代田区大手町 1 丁目5-1	583	1.94
杏林製薬株式会社	東京都千代田区神田駿河台 2 丁目5番地	530	1.76
計	-	19,457	64.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,982	29,982	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	29,982	-	-
総株主の議決権	-	29,982	-

【自己株式等】

平成23年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,056	253,590
受取手形及び売掛金	514,217	179,294
商品及び製品	3,273	2,942
仕掛品	745,751	768,329
原材料及び貯蔵品	259,444	264,664
その他	171,426	163,138
貸倒引当金	6,668	43
流動資産合計	2,082,501	1,631,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,630,703	3,615,824
減価償却累計額	1,778,912	1,847,934
建物及び構築物（純額）	1,851,790	1,767,889
土地	819,982	815,325
その他	972,338	975,733
減価償却累計額	715,991	733,175
その他（純額）	256,346	242,558
有形固定資産合計	2,928,120	2,825,773
無形固定資産	113,910	101,379
投資その他の資産		
その他	39,086	40,014
貸倒引当金	900	900
投資その他の資産合計	38,186	39,114
固定資産合計	3,080,216	2,966,267
繰延資産	7,530	6,737
資産合計	5,170,248	4,604,921
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	330,230	150,239
短期借入金	320,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	428,104	451,704
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	44,512	6,052
前受金	630,188	639,078
賞与引当金	83,867	55,510
その他	162,301	172,920
流動負債合計	2,059,204	1,755,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
固定負債		
社債	240,000	210,000
長期借入金	752,914	612,012
退職給付引当金	2,535	2,644
役員退職慰労引当金	53,425	51,900
その他	199,791	185,590
固定負債合計	1,248,666	1,062,147
負債合計	3,307,871	2,817,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,790	684,790
資本剰余金	600,790	600,790
利益剰余金	576,017	532,689
株主資本合計	1,861,597	1,818,269
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	73,958	100,151
その他の包括利益累計額合計	73,958	100,151
少数株主持分	74,738	69,151
純資産合計	1,862,377	1,787,268
負債純資産合計	5,170,248	4,604,921

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,846,754	1,389,912
売上原価	1,525,193	1,029,294
売上総利益	321,561	360,618
販売費及び一般管理費	417,819	373,709
営業損失 ()	96,258	13,090
営業外収益		
受取利息	99	82
受取賃貸料	6,202	4,303
その他	1,006	2,459
営業外収益合計	7,308	6,845
営業外費用		
支払利息	22,583	17,729
為替差損	17,376	11,660
その他	2,630	4,400
営業外費用合計	42,590	33,790
経常損失 ()	131,540	40,035
特別利益		
固定資産売却益	-	400
貸倒引当金戻入額	572	-
特別利益合計	572	400
特別損失		
固定資産除却損	202	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,413	-
特別損失合計	1,616	-
税金等調整前四半期純損失 ()	132,584	39,634
法人税、住民税及び事業税	2,485	3,159
法人税等調整額	35,956	21,061
法人税等合計	33,471	17,902
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	99,112	21,732
少数株主利益	739	608
四半期純損失 ()	99,852	22,340

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	99,112	21,732
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	26,385	32,389
その他の包括利益合計	26,385	32,389
四半期包括利益	125,498	54,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,527	48,534
少数株主に係る四半期包括利益	4,970	5,587

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	132,584	39,634
減価償却費	147,007	133,954
貸倒引当金の増減額 (は減少)	704	6,624
賞与引当金の増減額 (は減少)	33,777	28,356
退職給付引当金の増減額 (は減少)	163	318
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,850	1,525
受取利息	99	82
支払利息	22,583	17,729
有形固定資産売却損益 (は益)	-	400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,413	-
売上債権の増減額 (は増加)	45,655	333,504
たな卸資産の増減額 (は増加)	38,629	39,157
仕入債務の増減額 (は減少)	220,951	178,514
前受金の増減額 (は減少)	9,818	16,940
その他	94,235	21,607
小計	129,449	229,758
利息及び配当金の受取額	99	82
利息の支払額	22,735	18,730
法人税等の支払額	73,177	40,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,635	170,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	15,073	6,002
有形固定資産の取得による支出	215,231	9,647
有形固定資産の売却による収入	-	1,235
その他	75	463
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,082	14,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	220,000	100,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	226,940	217,302
リース債務の返済による支出	26,594	31,646
社債の償還による支出	-	30,000
配当金の支払額	14,861	20,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,604	299,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,792	3,845
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	117,635	147,605
現金及び現金同等物の期首残高	300,556	342,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	182,921	194,993

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日) を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に売上計上される受注の割合が大きいため、季節の変動があります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給与手当	131,333千円	113,368千円
賞与引当金繰入額	16,227	10,108
役員退職慰労引当金繰入額	1,850	1,850
退職給付費用	1,746	2,504
貸倒引当金繰入額	-	6,624

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	229,007千円	253,590千円
預入期間が3か月を超える定期預金	46,085	58,596
現金及び現金同等物	182,921	194,993

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,991	500	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,987	700	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	1,440,904	227	405,622	1,846,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,440,904	227	405,622	1,846,754
セグメント損失()	36,573	23,906	35,778	96,258

(注)セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	1,336,281	5,978	47,652	1,389,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,336,281	5,978	47,652	1,389,912
セグメント利益 又は損失()	39,274	33,457	18,907	13,090

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	3,330円40銭	745円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	99,852	22,340
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	99,852	22,340
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,982	29,982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月 7 日

株式会社イナリサーチ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 聡 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。